

意見書案第 4 号

学校給食費の完全無償化を求める意見書

上記の意見書案を提出する。

令和 7 年 12 月 22 日提出

提出者	東浦町議会議員	間	瀬	元	明
賛成者	東浦町議会議員	前	田	明	弘
	東浦町議会議員	北	野	興	地
	東浦町議会議員	長	坂	知	泰
	東浦町議会議員	三	浦	雄	二
	東浦町議会議員	水	野	久	子
	東浦町議会議員	間	瀬	宗	則
	東浦町議会議員	久	松	純	志
	東浦町議会議員	山	下	享	司
	東浦町議会議員	大	川		晃
	東浦町議会議員	秋	葉	富士	子
	東浦町議会議員	赤	川	操	恵
	東浦町議会議員	山	田	眞	悟
	東浦町議会議員	杉	下	久仁	子
	東浦町議会議員	森		靖	広

提案理由

すべての児童生徒が学校給食の無償化の恩恵を等しく受けられるよう、国の責任において費用を全額負担する制度を構築するよう強く要望するため提案するものである。

学校給食費の完全無償化を求める意見書

学校給食は、成長期にある児童生徒の心身の健全な発育に寄与するだけでなく、食育を推進する上で重要な役割を果たしており、その充実が強く求められています。

このような状況の中、今年2月、国は2026年度から小学校における学校給食の無償化を実施し、中学校についても可能な限り早期に実現を図る方針を示しました。

学校給食の無償化は、児童生徒に対して安定した給食を提供することを実現するだけでなく、子育て支援や少子化対策にも大きく寄与する重要な政策です。

しかしながら、現在の制度案では自治体が限られた予算の中で給食費を賄う必要があることや、一律の補助金では1食分の給食費を十分に賄えないという課題が残されています。これにより、不足分を地方自治体が補填せざるを得ず、自治体間での財政力の違いによる格差が懸念されます。

学校教育における給食は、どの地域に住む児童生徒にも平等に提供されるべきです。しかしながら、現在の制度では自治体間で提供に格差が生じており、すべての児童生徒が平等に学校給食を受けられる環境が整っているとは言えません。

このような状況を改善し、すべての児童生徒が平等に学校給食を享受できる環境を確立するためには、国が責任を持って学校給食の無償化に必要な費用を全額負担する制度を構築することが不可欠です。

さらに、義務教育期間であることを踏まえれば、無償化の対象は小学校だけでなく中学校も含めるべきであり、これが当然の措置と言えます。このような制度が実現されることで、家庭の経済状況や居住する地域の財政力による影響を受けることなく、すべての子どもたちが健やかに学び、成長するための公平な機会を確保することが可能となります。

以上の理由から、国に対して以下の内容を速やかに実施することを強く要望いたします。

記

- 1 すべての児童生徒が学校給食の無償化の恩恵を等しく受けられるよう、国の責任において費用を全額負担する制度を構築すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和7年12月22日

東 浦 町 議 会

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

財務大臣

文部科学大臣

内閣府特命担当大臣 宛

(沖縄及び北方対策、消費者及び食品安全、こども政策、
少子化対策、若者活躍、男女共同参画、地方創生、アイン施策)